

# 日本共産党 大津市会報告

2007年1月号

●発行 日本共産党大津市会議員団

大津市西ノ庄5番16-1 TEL.525-1500

ホームページ：http://www.otsusigi-jcp.net

メール：info@otsusigi-jcp.net



▲左から塚本正弘、杉浦とも子、谷なおみ、ふしきみちよ、小坂とき子、八木修議員

## 政治を変える 2大選挙の年

# 憲法改悪や増税・負担増にストップ 市民本位の新しい政治ひらく年に

新しい年を迎え、今年こそ安心して暮らせる政治をの願いは切実です。自民・公明の政治で介護も医療・福祉も、相次ぐ負担増が国民を苦しめています。その上大もうけをあげている大企業に減税、庶民には大増税の逆立ちに怒りが広がっています。  
日本共産党市会議員団は、さかだち政治を変え、大津市政が市民の暮らしや福祉を大切にす自治体らしい市政となるよう、今年も全力でがんばります。

### 政治を変えたい実現する 確かな力の前進を

#### 政治を動かす市民と 共産党の共同

政府は構造改革で福祉・医療の連続改悪を進めています。市民の皆さんの世論と運動が広がり、日本共産党議員団の議会での論戦が、命とくらしを守る自治体へと市政を変える大きな力になっています。県政では、新幹線新駅のムダづかいに一貫して反対してきた日本共産党と、県民の世論が県政の流れを変えてきました。市政では子供の医療費助成の充実、住宅リフォーム制度の実施など、制度の前進がはかられてきました。

#### 市政を暮らしを守る 防波堤に

改悪された介護保険制度によって、要支援の人たちが介護用ベッド等に保険を使えなくなった問題では、介護保険をよくする会の要望活動や党議員団の毎議会の質問で、市独自の低所得者への補助を実施、県も2月から実施することになりました。障がい者福祉でも運動の高まりとともに、共産党市議員団が質問を重ね、県と市による独自の助成が実現しました。悪政から市民生活を守る自治体へと流れをさらに前進させましょう。

### くらし優先の予算を 市長へ要望

#### 庁舎建設や ゴミ有料化やめよ

日本共産党がおこなったアンケートでは、負担増の政治への怒り

や安心して暮らせるまちづくりへの要求が多数寄せられました。その結果をふまえて、市長に対して政策要望を提出。庁舎耐震化では移転新築ではなく、当面必要最小限の免震改修などで対応することや家庭ゴミ有料化などの負担増の中止を求めました。

#### 暮らしに希望の もてる予算を

重点項目では合併した旧志賀町での「きめ細かい施策」たごえは学校給食などを残して将来的に全市に広げよう求めました。

また、高すぎる国民健康保険料を引き下げることや介護保険への独自補助の拡充、多重債務の市民の相談窓口を設けること、路線バスへの助成やコミュニティバスの運行を検討することなど切実な市民要求実現を求めました。

市長は、庁舎建設は進める意向を示しましたが、全体としてはよく研究したいと答えました。日本共産党市議員団は、この政策要望実現めざして、ひきつづきがんばります。



## 日本の教育を歪める 教育基本法改悪

### 憲法守って子どもたちの 明日に夢を！

安倍内閣は、破綻した「教育基本法改正法案」を数の暴挙で成立させました。国会での日本共産党の追及で、法案が内心の自由を侵し、教育を国家が統制する憲法違反の法律であること、提案理由だったタウンミーティングがやらせだったことや高校での未履修問題も文科省が深く関わっていたことなどが明らかとなり、「教育基本法守れ」の国民的世論が高まりました。各地で集会や署名などの運動が広がり、大津市でも800名の集会が開かれました。

政府は、今後さらに競争的な教育を推進しようとしています。大津でもすでに学校選択制、県立高校の全県一斉学力テストを実施します。全国の序列化・格差を広げる教育改革の先取りが始まっています。

いま、保護者・教師が子どもたちを中心に、憲法に示された内心の自由や学問・教育の自由をまもり、子どもの人格発達を保障する教育の条理にたつて、改悪基本法の具体化と押しつけを許さない世論を広げ、子どもたちの学校づくりを進めましょう。



# 市民の暮らしと営業・子育て応援の市政へ積極論戦

## 日本共産党大津市議員団 12月議会

### いじめ克服へ30人学級の推進など条件整備を

いじめによる子どもの自殺という痛ましい事件が相次ぎ、学校における子どものいじめの問題が大きな社会問題になっています。先頃発表された「教育再生会議」の「緊急提言」では、いじめた子どもに懲戒の指導をおこなうことを求めています。厳罰的な対応ではなく、子どもたちの人間的な成長を促す教育的指導が必要です。

杉浦とも子市議は、先生が子どもたちと向き合うための時間と余裕は欠かせない、一人ひとりの子どもに目が行き届く30人学級の推進と教職員の増員などの条件整備をおこなうよう求めました。

教育長は、学級規模を小さくすれば、いじめは発生しないということではないとしながら、生徒指導の充実と教職員の増員については引き続き県に働きかけていくと答えました。



子育ての問題でPTAの  
お母さんと話す杉浦市議

### まちをこわすイオンモールのかけこみ出店に規制を

草津市の新浜に来年4月工事を着工しようとしているイオンモールは、敷地面積が18万㎡に及び、大津市に大きく影響を及ぼします。ふしきみちよ市議は地元商店街が衰退すれば、高齢者が住み続けられなくなると指摘。大津市が出店に反対し、草津市や県にさまざまな手だてを打つようにはたらきかけることを強く求めました。

市当局は郊外への大型店出店を規制する改正まちづくり3法の施行を前にかけこみ出店であることを認めながらも、消費者の利便性が向上し、選択の幅がひろがることや雇用の拡大がはかれると野放しにしてきた大型店出店に反省のない態度です。ふしき市議は、地元商店街から出店中止を求める請願が提出されていることも取り上げ、大津市が出店に反対を表明することをつよく求めました。



知事に大型店規制を  
求めるふしき市議

### 高すぎる国保料引き下げは生存権の問題

大津市の国民健康保険料は県下で2番目に高く、十二月議会には、国保をよくする会から6千名余りの国保料引き下げの請願署名が寄せられました。

塚本正弘市議は、夫婦と子ども二人の生活保護世帯と同じ収入の世帯でも、国保料が二十三万円にもなり、生活の実態に比べて国保料が高すぎることを、払える国保料への引き下げを求めました。市は「高齢者や低所得者層の加入割合が高く、保険料の収入確保がむずかしいという構造的な問題」があり、「機会あるごとに国に支援を要望している」としながらも、市独自の引き下げや減免はする考えはないと答えました。塚本市議は高すぎる国保料は(生存権侵害の)人権問題だと指摘、市長は「よく調査したい」と答えました。



国保料引き下げ署名を  
おこなう塚本市議

### 住宅リフォーム助成制度 制度の継続を

市民が市内の業者を使って住宅改修をする場合に、経費の一割、十万円を限度に助成、住民負担を軽減して地域経済の振興を図る「住宅改修補助事業」が04年度から行われ、すでに数十件の助成がおこなわれてきました。

八木修市議は、大津維新の一施策として補助制度が開始されたことを評価しながらも、今年度で終了するとしていることについては「朝令暮改」であり、地域経済に大きな貢献をしている長浜市では市民の中で定着した制度になっていることも紹介して、継続することを求めました。市は「制度は当初より実施期間は平成18年度まで」と答えましたが、周知徹底をはかり利用しやすく改善して継続すべきです。



質問する八木市議

### 旧志賀町の庁舎・防災無線の活用を

旧志賀町の庁舎のあと利用としての木戸市民センター整備計画案では、支所・高齢者ふれあいコーナー・子育てふれあいコーナー・公民館・消防志賀分署などの計画が検討されています。

谷なおみ市議は本庁機能を備えた、「総合支所」として活用することや、「防災無線」を活用し、「クマの出没」や「JRの運休」などの情報を市民の安全に関わる問題として放送するよう強く求めました。

市は総合支所は考えていない、防災無線はクマ出没については放送すると答弁。総合支所は南北4.5キロメートルに及ぶ大津市で、全市的な問題として検討していくべきであり、子どもたちの通学の安全を確保する上でJRの運休情報は必要です。引きつづき実施を求めていきたいと思ひます。



防災無線活用を求める署名を  
住人と話す谷市議

### 多重債務者の生活再建支援の体制と充実を

所得格差と貧困が拡大されるなかで、二千万人を超える人たちがサラ金を利用し多重債務者の問題が深刻化しています。こうしたなか、秋の臨時国会では「クレーゾーン(灰色)金利」を撤廃する歴史的な法改正が実現しました。

小坂時子市議は、市税や他の公共料金を滞納している市民の中に、多重債務者が多く、これを解決することが収納対策にもなることを指摘し、対応を求めました。特に政府が各市町村に対し、適切な支援体制を整備するよう求めていることやすでに多重債務者の救済を実施している先進の野洲市の経験も紹介し、大津市でも市民の生活再建を丸ごと援助する体制をつくるよう強く求めました。担当部長は、調査検討すると答えました。



多重債務の相談を  
受ける小坂市議

### 市民の願いに背を向ける自民・公明・民主等与党

12月議会では、6400人から署名が寄せられた国保料引き下げを求める請願、商店街などから寄せられたイオン出店に反対する請願などの切実な願いが共産党の紹介で議会に出されました。しかし、自民・公明・民主系の与党各派はまともな議論もなしに、これらすべてを否決。

また、意見書でも国民的な課題になっている庶民増税の中止やゆきとどいた教育を求める意見書に反対するなど、市民の願いよりも反共優先で「何でも反対」という反市民的な姿勢を露骨に示しました。与党各派が否決しても市民のみなさんの運動と日本共産党市議団との共同が前進すれば、要求は必ず実現できます。その意味でも市民に背を向ける勢力に審判を下し政治を変える年にしましょう。

	共産党	自民系会派				民主社民系		
		大志会	政新会	びわこ	自民党	公明党	市民ネット	柚の会
国保料引き下げ求める請願	◎	×	×	×	×	×	×	×
消費税増税中止を求める請願	◎	×	×	×	×	×	×	×
イオン出店に反対する請願	◎	×	×	×	×	×	×	×
〃 意見書	◎	×	×	×	×	×	×	×
庶民増税・大企業減税を あらためる意見書	◎	×	×	×	×	×	×	○
ゆきとどいた教育求める意見書	◎	×	×	×	×	×	×	○

(会派名、請願や意見書名は省略しています)